



湯沢市から望む  
鳥海山

秋田県

# シェアリングエコノミーに 未来を託す 秋田県湯沢市

平成29年6月に発表された政府の新成長戦略「未来投資戦略 2017」で、“シェアリングエコノミー”が地方自治体の行政課題を解決する重要な施策であると位置付けられ、同年度内に30地域におけるシェアリングエコノミーを活用した地方自治体の事例の創出が指標として掲げられた。

個人がもっている資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネットを介してシェア（賃借・売買・提供）していく新たな経済のスタイルを地方自治体がどのように取り入れているのか、いち早く導入を実現し、“シェアリングシティ”として名乗りをあげた秋田県湯沢市を訪ねた。



湯沢市

# 小さな役所が目指す “新しい公共”

**湯沢市** 人口44,691人 世帯数17,835世帯（令和元年7月31日現在）  
秋田県最南端に位置し宮城・山形両県に接する。平成17年3月、湯沢市・稲川町・雄勝町・皆瀬村の4市町村が合併して誕生した。奥羽山脈と出羽丘陵に囲まれた盆地で、南北を流れる雄物川やその支流沿いに豊かな水田地帯が広がる。江戸期に秋田藩佐竹南家の城下町が形成され、藩直営の院内銀山は日本最大の銀山として繁栄した。稲庭うどんや川連漆器、銘酒などの伝統的逸品は、全国にその名が知られている。

## ●フルセット主義からの脱却

「2040年（令和22年）には全国で896の市区町村が人口減少により消滅の可能性がある」と日本創成会議の報告が、全国に衝撃を与えたのは平成26年5月のこと。湯沢市も消滅可能性都市一覧に名が挙げられた。この厳しい状況をどう打開すべきか。過度の楽観を排して客観的に課題に対峙したとき、人口減少の著しい地域が、子育てから介護まで全ての公共サービスをフルセットでこなすことは困難であると判断し、湯沢市はシェアリングエコノミー（以下「シェアエコ」）の導入を決断した。

平成27年4月、総務省から出向してきた副市長が地方創生業務を担当、クラウドソーシングによる在宅ワーカー（市民）育成の実施や「シェアエコ」への取り組みが始まった。11月に在宅ワーカーの指導訓練やセミナーを実施する在宅ワーク推進センターを設置して新しい働き方の場を創出したのを手始めに、翌月には市文化財を含む施設（9施設14カ所）を有効活用するため「SPACEMARKET」と提携、翌28年7月には、子どもの送り迎えや一時預かりシェアの「アズママ」、29年10月に家事代行シェア「タスカジ」の導入などに相次いで乗り出した。

シェアエコを推進していた部署は、平成29年10月、市長直轄の「協働事業推進課」となり、協働のまちづくりの核となった。「うちは人口減少・少子高齢化の先進地。まずは、全国に先駆



シェアリングエコノミー協会認定の「シェアリングシティ」15自治体（平成29年11月）

けてシェアエコに取り組み、未来の地方行政のあり方を提示したいと思いました」と話すのは、協働事業推進課の阿部透課長。市長直轄の部署で、各課を横断した課題に対してもスピード感をもって対応できる。「事業推進のために補助金は活用しますが、『基本ゼロ予算』で取り組んでおり、民間企業と提携して、より質の高いサービスを提供できるよう、いち早く情報を収集して湯沢市に合った事業の導入を検討しています」。

湯沢市は、平成29年11月、一般社団法人シェアリングエコノミー協会が認定する「シェアリングシティ」15自治体に名を連ねた。一步先んじた取り組みの結果、「シェアエコ＝湯沢市」という新たな地域イメージの発信力も高まった。



1

2

## ●民間連携で質の高いサービスを提供

湯沢市が最初に取り組んだ事業は、クラウドソーシング（下図の導入事例を参照）。

在宅ワーク推進センターを設置してワーカーを育成し、発注体制などの土台をつくとともに、在宅ワーカー（市民）と仕事（企業）をつなぐプロデューサー（CSP）を市内企業から募集し、育成に力を注いだ。市内企業にこだわったのは、地域経済への貢献を考えたためで、現在3社がCSPの業務を担っている。

在宅ワーカーの登録者は市内に約170人。仕事はデータ入力やライティングが多く、パンフレット等のデザイン業務を行うこともある。東京や他県からの仕事やプログラミングの仕事が入ってくることもあり、キッズプログラミングのフォローなどの業務にも携わっている。スキルの程度にもよるが、副業的な収入は得られるという。「今や、パソコン業務に限らず、在宅を超えた仕事を求められることもある」と話すのは協働事業推進課主査の柿崎弘樹さん。CSPを担っている企業が、シェアエコの市内代理店を受託するなど、シェアエコの拠点としての役割も担っているという。

シェアエコは、市民サービスだけにとどまらない。「SPACEMARKET」では、文化的建造物がパソコン販売やコスプレの撮影など、予想外の用途で活用されている。「これまで文化資産は保存するだけで活用までいっていませんでしたが、思

わぬ使われ方で全国に湯沢を宣伝することもできますね」と柿崎さん。

また、平成30年からふるさと納税の返礼品に家事代行シェアのサービスを取り入れたところ、「数こそ少ないですが、一人暮らしの親のために有効に使えたと、本当に喜ばれました」。

ふるさと納税では、ガバメントクラウドファンディングを導入し、令和元年、伝統野菜「三関セリ」で、農村地域の再生と農業経営の安定化を目指した起業活動が展開され、支援者と地域とのつながりも期待されている。

子育てシェア「アズママ」は、市が実施している育児相互援助活動「ファミリーサポートセンター」の活動時間に制限があるのに対し、24時間対応可能という強みを生かして、市の公共サービスを補完して余りある役割を果たしている。困難とされてきた公共サービス水準の向上と財政負担減の両立がまさに実現されている。



在宅ワーク推進センター（平成27～29年度）旧NTTの建物を在宅ワーカーの訓練やセミナーの開催に使用。現在は、CSP企業の営業所でセミナー等を実施している



3

### 導入事例～クラウドソーシング～

インターネットを通じて、国内・世界の人々に仕事を依頼！



空いた時間を活用、場所にとらわれず、スキルに応じた働き方！

- ・業務の生産性、効率の向上
- ・地域内外の活用人材の多様化
- ・商品開発&PR力の向上、強化

- ・育児や介護と両立した働き方の実現
- ・冬季間の副業など市民所得の向上
- ・潜在的なスキル発揮の場の創出



4



5

1 「アズママ」による子育てシェアの説明会。

2 在宅ワーカーを対象としたセミナー。3 家事代行「タスカジ」のサービス。家事代行の仕事をするのも、サービスを受けるのも市民。4 旧院内尋常高等小学校の教室を利用したパソコンのデモンストレーション。5 湯沢市クラウドソーシング導入支援事業の修了式。6 旧雄勝郡会議事堂など市内の伝統的な建造物もシェアの対象となっている。7 ガバメントクラウドファンディングの500万円で令和元年起業をかなえ、伝統野菜の「三関セリ」で新たな農村再生に挑戦。



6



7



CSP3社のうちの1社を運営する飛塚嗣公さん。会社は山形にあるが、平成30年に湯沢市にオフィスをつくり、ワーカー研修や育成のスペースも用意した。現在はCSP業務やワーカー育成と活用のほか、軒先株式会社との地域代理店も務めている。「1年間、市からも支援をしてもらい、基盤づくりができました。今後は、まちににぎわいが戻るようにe-Sportsカフェなども立ち上げたいです」

## ◎可能性あふれる新しい公共スタイル

クラウドソーシングに始まった湯沢市の取り組みは、今、さらなる広がりを見せている。平成29年、民間企業からの提案により、総務省の「IoT サービス創出支援事業」で、市が管理する公共施設（市の会議室）の予約申請から施設解錠、料金収納までをオンライン（スマートフォン）で行う実証事業に参加した。利用者の利便性は向上し、職員の負担が5割以上軽減されるという好結果が得られた。この事業は実証段階にとどまったが、柿崎さんはこれが近い将来の公共サービスのあり方のひとつではないかと考えている。実証事業はこれだけではない。平成30年にはイベント開催時、個人や企業がスペースを提供する「軒先パーキング」（駐車場のシェアリング）を実施したのを機に、「軒先株式会社」と提携し、駐車場のほか、夜間の飲食店のスペースを昼間に有効活用する事業も始めている。

市内でも、商工会議所レベルでシェアエコの勉強会が行われ、その考え方も浸透してきた。

「軒先株式会社」によるスペースシェアでは、バーを昼間にオフィスとして活用



「近い将来、シルバー人材センターや観光案内もシェアエコで対応できるかもしれません。目の付けどころがいい企業も多く、勉強になります。それだけに湯沢市はなにか面白いことやっているぞと注目してもらえば、新たな可能性や事業につながるのではないかと柿崎さん。このような積極的な姿勢が、さまざまなビジネスチャンスの芽を育てている。

地域コミュニティが濃密であった時代、近所で子どもを預かったり、買い物を頼み頼まれたり、ものや場所の貸し借りは当たり前だった。それらをICT（情報通信技術）を使って事業化しているシェアエコは、企業やシステムを介した地域コミュニティの再構築ともいえる。「シェアエコ」というカタカナ文字に困惑してなじめない市民も多いというが、当たりの地域活動と同様の事業と考え、周知していけば、浸透するのも時間の問題だろう。

「『小さな政府』という考え方がありますが、うちは『小さな役所』と言う阿部課長。「シェアエコの民間企業と提携して質のよい市民サービスを提供し、行政にしかできない住民に近い部分の業務に重点的にお金と人を投入していくことができれば、持続可能な地域づくりが実現できるのではないかと、次章の展開への期待を語る。人口減少と財源の先細りが進む地方で、選び得る施策の幅は大きくない。そうした中、自らを「課題先進地」と位置付ける湯沢市のシェアエコの取り組みは、これまで身に付けてきた「公共」を再定義する試みともいえる。この「新しい公共」の成長モデルの前途から、しばらく目が離せない。

【取材・写真協力 秋田県湯沢市協働事業推進課】